



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

上場取引所 東

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,438	3.7	234	10.4	235	10.3	152	11.9
29年3月期第1四半期	2,533	46.0	261	96.6	262	94.8	173	98.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.32	
29年3月期第1四半期	33.28	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	7,782	6,728	86.5	1,289.77
29年3月期	8,123	6,627	81.6	1,270.46

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 6,728百万円 29年3月期 6,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		10.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	7.8	675	6.6	680	6.9	470	11.1	90.09
通期	11,500	8.8	1,500	5.9	1,510	6.2	1,040	6.4	199.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,216,800 株	29年3月期	5,216,800 株
30年3月期1Q	76 株	29年3月期	44 株
30年3月期1Q	5,216,735 株	29年3月期1Q	5,216,756 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費を背景に拡大基調を維持し、欧州では全般に緩やかな拡大が続いているものの、Brexitによって、政治や経済に対する不透明感が高まりました。一方、中国では経済が減速基調になり、東南アジアの各国においても、資源価格の下落などで厳しい状況が続きました。

日本においては、大企業を中心に設備投資の増加や雇用の改善は進んだものの、個人消費は伸び悩み、デフレ脱却も道半ばであり、景気は足踏み状態が続きました。

このような経済環境下ではありますが、企業におけるソフトウェア開発は依然として活発に行われている状況で、製造業においては、IoTなどの動きに対応した製品やシステムの開発が更に活発となっております。また、企業向けのソフトウェア開発では、既存システム開発に加え、クラウドを活用したサービス開発も増加しています。一方、ITエンジニアの慢性的不足が事業拡大をする上で大きな課題となっております。

当社は、こうしたお客様の製品やシステムにおけるソフトウェア品質の向上を図るべく、事業活動を進めております。当社の検証業務をサービス提供先の分野別売上高で見ると、注力している自動車分野では、次世代車載情報通信システム（IVIシステム=In-Vehicle Infotainment system、「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称）の大型案件が終息し、前年同期に比べ減少しましたが、IVIシステム並びに車載関連での引き合いは依然活況で新たな案件にシフトしている状況です。

もうひとつの注力分野であるエンタープライズ向けアプリケーション分野では、既存システムや派生システムの開発に加え、クラウドを活用したシステムやサービス開発が活況に推移しており、こうしたシステム開発の検証ニーズに対応することで、前年同期に比べ増加いたしました。

AV機器やモバイル通信機器等のデジタル機器分野では、IoTなどの新たな潮流もあり、お客様の製品開発等も活発化し、前年同期に比べ増加いたしました。

産業機器・その他の分野については、産業機械、輸送機器など全体として弱含みで推移した結果、前年同期に比べ減少いたしました。

このような事業活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,438,888千円（前年同期比3.7%減）となりました。また、自動車分野やエンタープライズ向けアプリケーション分野では堅調な引き合いがあり、受注残高は2,504,021千円（同20.1%増）となりました。

サービス別の業績等につきましては後述の「4. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

検証業務が急拡大する中で、人材の確保・育成は重要な課題であると認識しております。当社ではエンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を積極的に行っており、検証業務のレベルを維持・向上させる為に、プロジェクト支援やエンジニアへの技術教育を実施するための部門を強化することを行っております。更に当社サービスの付加価値を上げていく為に、ITを活用した新たな検証サービスや検証ツールの開発・提供もスタートしております。こうした費用を計上した結果、売上原価は1,829,817千円となり、売上総利益は609,070千円（前年同期比5.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、各種展示会やイベント等へ出展するマーケティング活動や人材の採用・育成を進めているものの、販売費及び一般管理費は374,654千円（同1.4%減）となりました。

以上のような結果、当第1四半期累計期間の営業利益は234,416千円（同10.4%減）、経常利益は235,913千円（同10.3%減）となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は152,932千円（同11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ343,455千円減少し、7,186,495千円となりました。これは主に仕掛品及び関係会社預け金は増加したものの、売掛金及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ3,085千円増加し、596,147千円となりました。これは有形固定資産は減少したものの無形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ340,369千円減少し7,782,643千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ434,814千円減少し、1,054,279千円となりました。これは主に預り金及び未払費用は増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ6,210千円減少し、残高が無くなりました。これは退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ441,024千円減少し1,054,279千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ100,655千円増加し、6,728,363千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,229,485千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、118,855千円の増加となりました。これは主に賞与引当金の減少及び法人税等の支払により減少したものの売上債権の減少及び税引前四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、32,696千円の減少となりました。これは主に無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51,173千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前年同期に比べ売上高は下回ったものの、当社のサービス提供先の主力分野である自動車関係を含め、全体的な引き合いは堅調な状況で、現時点における通期の見通しは平成29年4月26日に公表いたしましたとおり、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,669	1,515,661
関係会社預け金	3,612,830	3,713,823
売掛金	1,950,439	1,489,402
仕掛品	21,401	143,149
前払費用	116,456	173,504
繰延税金資産	189,207	118,808
その他	57,945	32,145
流動資産合計	7,529,950	7,186,495
固定資産		
有形固定資産	94,795	92,145
無形固定資産	244,779	248,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	—
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	4,063	3,610
前払年金費用	—	2,845
繰延税金資産	10,932	8,094
敷金及び保証金	156,828	160,717
投資その他の資産合計	253,486	255,878
固定資産合計	593,062	596,147
資産合計	8,123,012	7,782,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,505	287,740
未払金	17,947	12,154
未払費用	193,646	213,645
未払法人税等	301,290	20,450
未払消費税等	136,989	106,056
前受金	44,420	64,447
預り金	22,095	139,606
賞与引当金	454,000	208,000
その他	1,196	2,177
流動負債合計	1,489,093	1,054,279
固定負債		
退職給付引当金	6,210	—
固定負債合計	6,210	—
負債合計	1,495,304	1,054,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	5,059,945	5,160,710
自己株式	△191	△301
株主資本合計	6,627,708	6,728,363
純資産合計	6,627,708	6,728,363
負債純資産合計	8,123,012	7,782,643

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,533,098	2,438,888
売上原価	1,891,716	1,829,817
売上総利益	641,382	609,070
販売費及び一般管理費	379,811	374,654
営業利益	261,571	234,416
営業外収益		
受取利息	1,268	1,037
その他	309	460
営業外収益合計	1,578	1,497
営業外費用		
為替差損	28	—
雑損失	151	0
営業外費用合計	180	0
経常利益	262,969	235,913
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
特別損失合計	—	490
税引前四半期純利益	262,969	235,423
法人税、住民税及び事業税	7,096	9,253
法人税等調整額	82,273	73,237
法人税等合計	89,369	82,490
四半期純利益	173,599	152,932

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,969	235,423
減価償却費	18,560	25,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226,000	△246,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,775	△6,210
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△2,845
受取利息	△1,268	△1,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	490
売上債権の増減額 (△は増加)	101,018	461,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,277	△121,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,550	△29,765
前払費用の増減額 (△は増加)	△56,062	△57,047
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,049	19,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,819	△30,933
その他	105,714	131,808
小計	136,457	378,398
利息及び配当金の受取額	1,378	1,039
法人税等の支払額	△246,911	△260,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,074	118,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,543	△5,861
無形固定資産の取得による支出	△53,359	△23,291
敷金及び保証金の回収による収入	7,223	10
敷金及び保証金の差入による支出	△28,496	△4,548
投資有価証券の売却による収入	—	560
従業員に対する貸付金の回収による収入	246	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,931	△32,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△109
配当金の支払額	△50,959	△51,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,151	△51,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,186	34,985
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,491	5,194,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,438,305	5,229,485

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注

当第1四半期累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	
			受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
開発支援検証サービス	2,209,026	△1.8	2,226,700	+27.4
認定支援サービス	902	△84.4	—	△100.0
検証情報サービス	12,670	△30.8	31,896	+29.3
製品検証サービス計	2,222,598	△2.2	2,258,597	+27.1
セキュリティ検証サービス	16,407	△16.5	10,234	△49.4
その他のサービス	181,708	△48.3	235,189	△18.2
合計	2,420,714	△8.5	2,504,021	+20.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
認定支援サービス	2,802	—
検証情報サービス	15,841	△45.5
製品検証サービス計	2,224,611	△8.1
セキュリティ検証サービス	26,669	△7.9
その他のサービス	187,607	+127.5
合計	2,438,888	△3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パイオニア株式会社	550,530	21.7	257,960	10.6